

経済・雇用対策について(平成22年度当初予算)

企業活性化・雇用緊急対策本部

概要

平成20年度

259億円

- 金融対策 155億円
- 雇用対策 3億円
- 需要拡大 85億円

平成21年度

437億円

- 金融対策 311億円
- 雇用対策 25億円
- 需要拡大 76億円

平成21年度
5月～2月補正予算

455億円

- 金融対策 117億円
- 雇用対策 23億円
- 需要拡大 305億円
- 経営革新 4億円

平成22年度

732億円

- 金融対策 581億円
- 高卒対策 2億円
- 雇用対策 61億円
- 需要拡大 87億円

予算合計

1,883億円

うちH20～H21年度
1,151億円

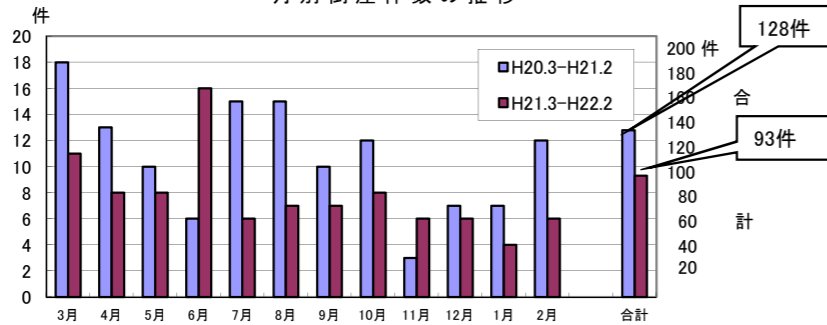
【当面する課題】

- ① 企業業績低迷の長期化による資金需要の高まり
- ② 今春新規高卒者の厳しい就職情勢
- ③ 依然として低水準の有効求人倍率

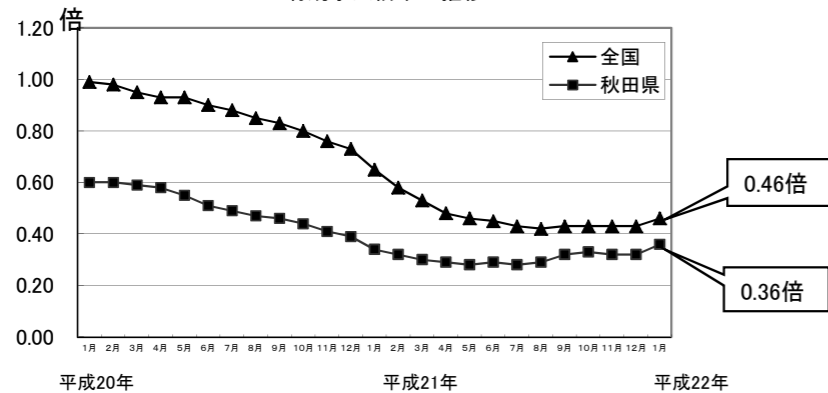
経済雇用対策の効果

2月末現在で、1,260億円の経営安定資金を貸し付け、雇用基金等による4,641人の緊急な雇用の創出、公共事業の前倒し発注などにより、企業倒産の回避、離職者対策、消費の下支えに、一定の効果があつ

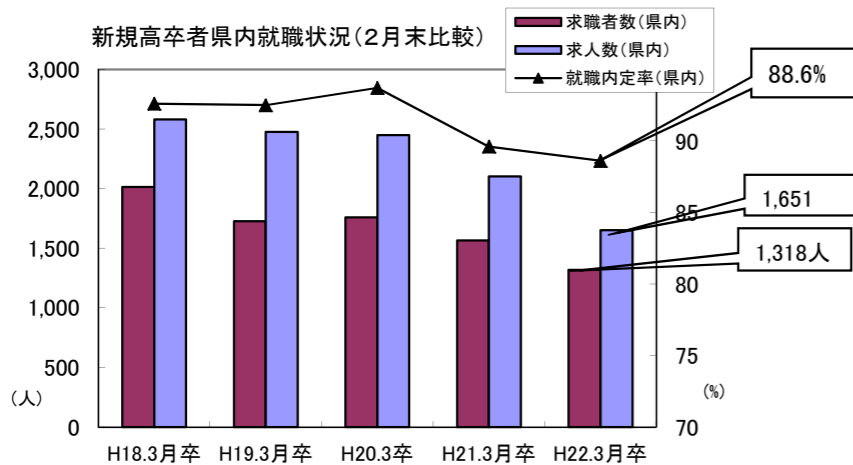
月別倒産件数の推移



有効求人倍率の推移



新規高卒者の県内就職状況



平成22年度当初予算の概要(主な事業)

1 金融対策・資金対策の強化

《経営状況の悪化等により経営の安定に支障を生じている中小企業を資金面から支援》

経営安定資金貸付事業

【新規融資枠500億円確保】受注減や取引企業の倒産等により経営不振に陥っている中小企業に対し低利な事業資金(緊急経済対策枠)を提供する。(限度額:2億円 融資利率:1.75% 保証料:0.18%)

2 新規高卒者等の県内就職促進

《未就職高卒者等の県内就職を促進するとともに、就職を希望する高校生のスキルアップを支援》

新規高卒者等

【新規事業】未就職高卒者等を企業へ配置し、職業能力と職業意識を向上させ、キャリアアップと県内就職促進を図る。

高校生就職サポート事業

【就職支援員の配置】県内高等学校等に就職支援員を配置し、就職先の確保や進路相談等を行う。

高校生スキルアップ支援事業

【H23年卒生対策】就職を希望する高校生に対し、各種スキルアップ講座を実施する(ビジネスマナー講習、パソコンスキル講習など)。

3 雇用対策

《新規雇用人数2,358人》《雇用対策基金を活用した雇用創出事業や、求人と求職のミスマッチを解消する人材育成事業の強化により、新規雇用を創出》

(1)雇用創出事業<雇用者数2,850人(うち新規雇用1,992人)>

ふるさと雇用再生臨時対策

【雇用者数 835人(うち新規雇用 51人)】 県:354人(うち新規雇用25人)、市町村:481人(うち新規雇用26人)

緊急雇用創出臨時対策

【雇用者数 2,015人(うち新規雇用1,941人)】 県:596人(うち新規雇用550人)、市町村:1,419人(うち新規雇用1,391人)

(2)人材育成事業等<雇用者数463人(うち新規雇用366人)>

福祉人材マッチング支援事業

【新規事業】福祉・介護の事業所の労働環境改善を支援するため、キャリア支援専門員を配置し、働きやすい職場づくりにむけた指導等を行う。

新規就農総合対策事業

【研修枠の拡大】就農前の相談から現地指導まで一貫してサポートする農業研修や施設整備等を行う。

緊急職業訓練受講支援事業

【受講奨励金の支給】雇用保険受給資格のない者の離職者職業訓練及び再就職を支援するため、受講奨励金を支給する。

4 消費の下支え対策による県内需要の拡大

《ほぼ前年並みの公共事業費を計上するとともに、県民の暮らしの向上が図られる消費の下支え対

公共事業等

【県単事業前年以上確保】県単独事業を積極的に実施し、地方財政計画ベースを66億円上回る事業を実施する。

地球温暖化総合対策事業

【新規事業】一般住宅に省エネ型高効率給湯機器等を設置する場合、県産品と引き替え可能なエコポイントを発行する。

環境対応車買換促進事業

【6月まで期間延長】低燃費かつ低排出ガス認定車の新車に買い換える者に対して助成する(対象:H22.6.30までに登録した車 補助率:車輛本体価格の5%)。

地域住宅リフォーム支援事業

【新規事業】住宅投資を促進するため、住宅のリフォーム等を支援する(工事費の10%、限度額20万円、補助対象:7,000戸)。

5 企業の経営革新・創業支援

《事業の拡大等にチャレンジする企業に助成するとともに、新たな事業展開を図る建設業者の立ち上げ等を支援》

地域企業チャレンジ応援事業

【期間1年間延長】工場等を新增設する企業などに対し、初期投資(費用の20%、限度額6,000万円)や新規雇用に要する経費の一部を助成する。

建設業新展開活動支援事業

【助成制度拡充】新分野・多角化などを図ろうとする建設業者に対し、事前調査(補助率2/3、限度額100万円)や初期投資(補助率1/2、限度額300万円)の一部を助成する。